

奈義町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 23年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
24	6,191	3,391,632	651,894	639,188	18.8	16.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
24年度	人	千円	千円	千円	千円
	78	242,961	23,994	84,918	351,873

一人当たり 給与費 B / A	類似団体平均 一人当たり給与費
千円	千円
4,511	5,608

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、24年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) 特記事項

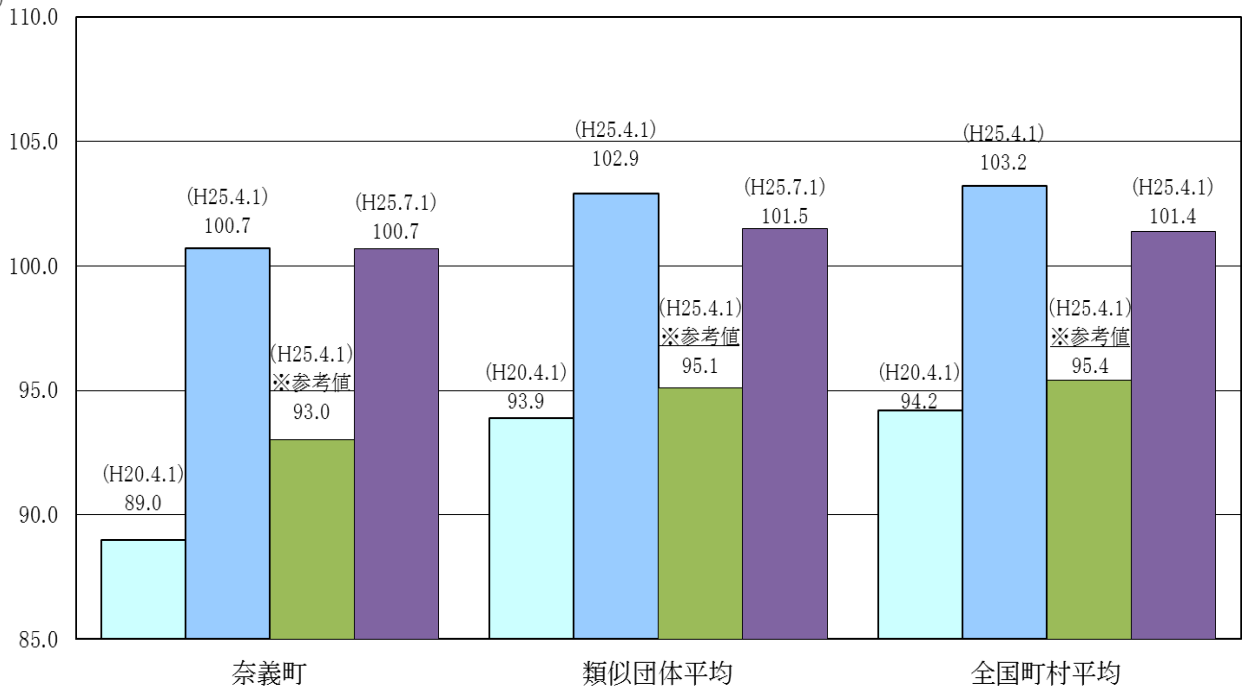
(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
なし	市町村合併をしない選択をした後、職員数を減らし、またラスパイレス指数も低く、人件費の削減に努めてきたため
抑制済又は減額措置の内容	
(給料)	【H25.4.1ラスパイレス指数・参考値、減額時点のラスパイレス指数についても併せて記載】
(手当)	なし

(その他)

(4) ラスパイレス指数の状況

(例)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を 100 として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2 年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況（奈義町では人事委員会を設置していない）

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の 4 月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
奈義町	37.0 歳	270,400 円	293,450 円	— 円
岡山県	43.1 歳	337,763 円	417,737 円	368,277 円
国	43.1 歳	307,220 円 (332,446 円)	—	376,257 円 (405,463 円)
類似団体	42.6 歳	313,668 円	355,898 円	343,403 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
奈義町	37.0 歳	2 人	214,700 円	221,200 円	—				
うち給食調理員		2 人							
岡山県	—	—	—	—	—				
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 円 (286,850 円)	—	309,534 円 (325,400 円)		-	-	-
類似団体	50.4 歳	5 人	302,572 円	324,788 円	317,075 円				

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
奈義町	—	—	—
うち給食調理員	2,654,400円		

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成 年～ 年の3ヶ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
奈義町	40.0 歳	278,000 円	288,025 円
岡山県	44.0 歳	378,030 円	413,771 円
類似団体	41.7 歳	296,083 円	315,316 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額（国ベース）」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）である。

(2) 職員の初任給の状況（25年4月1日現在）

区 分		奈義町	岡山県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	184,000円	163,987円（172,200円）
	高校卒	140,100円	147,100円	133,418円（140,100円）
技能労務職	高校卒	137,200円	—	
	中学卒	129,200円	—	

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（25年4月1日現在）

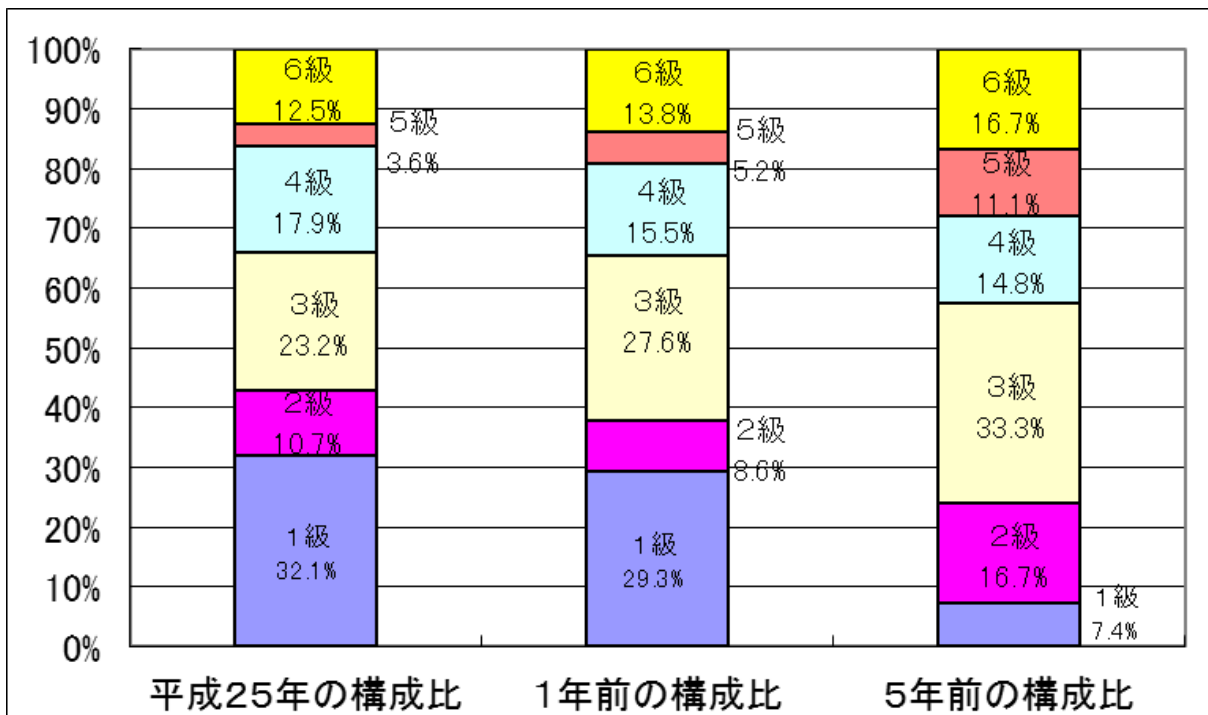
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	262,900円	322,500円	375,500円	396,900円
	高校卒	231,200円	318,400円	333,800円	367,100円
技能労務職	高校卒	—円	—円	—円	—円
	中学卒	—円	—円	—円	—円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	課長	7人	12.5%	320,600円	424,600円
5級	課長補佐	2人	3.6%	289,200円	402,500円
4級	課長補佐・係長	10人	17.9%	261,900円	390,100円
3級	主任	13人	23.2%	222,900円	356,400円
2級	主事	6人	10.7%	185,800円	309,200円
1級	主事・主事補	18人	32.1%	135,600円	243,700円

- (注) 1 奈義町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

- 勤務成績の評定の実施状況
全職員勤務成績の評定を実施する。
- 昇給への勤務成績の反映状況
評定を基に昇給へ反映させた。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

奈義町	岡山県	国
1人当たり平均支給額（24年度） 1,150 千円	1人当たり平均支給額（24年度） 1,491 千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (-)月分 (-)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.375月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

<p>1. 勤務実績の評定の実施状況</p> <p>全職員勤務実績の評定を実施する。</p>
--

(2) 退職手当（25年4月1日現在）

奈義町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03月分 勤続25年 32.83月分 勤続35年 46.55月分 最高限度額 55.86月分 その他の加算措置	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03月分 勤続25年 32.83月分 勤続35年 46.55月分 最高限度額 55.86月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%～20%加算
1人当たり平均支給額 337千円	25,044千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 該当なし (年 月 日現在)

支給実績（年度決算）		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（〇年度決算）		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）	82 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	固定給ではないため記載しない		
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）	— %		
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
災害対策・庁舎警備等 特殊勤務手当	全職員（一般職員）	・ 災害対策 ・ 庁舎警備	800円/時間

(5) 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	1,394 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	16 千円
支給実績（23年度決算）	1,025 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	12 千円

(6) その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（24年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）
扶養手当	6,500円～13,000円	同じ		7,401千円	264,321円
住居手当	～27,000円	同じ		2,148千円	214,800円
通勤手当	2,000円～20,900円	異		3,437千円	52,876円
管理職手当	20,200円～28,300円	異		2,639千円	23,990円
休日勤務手当	125～135/100	同じ		—千円	—円
宿日直手当	4,200円/回	異		4,066千円	53,500円

5 特別職の報酬等の状況（25年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 区 町 村 長	700,000円 ()円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 807,500 円 / 363,200円	
	副 市 町 村 長	570,000円 ()円)	670,100 円 / 365,000円	
	収 入 役	— 円 ()円)	— 円 / — 円	
報 酬	議 長	266,000円 ()円)	364,000 円 / 220,000円	
	副 議 長	221,000円 ()円)	285,000円 / 168,100円	
	議 員	205,000円 ()円)	263,000円 / 135,800円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 役	(24年度支給割合) 3.90 月分 役職加算 15%		
	議 長 副 議 長 議 員	(24年度支給割合) 2.95 月分 役職加算 15%		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 町 村 長	給料月額 × 在職年数	× 500/100	任期满了時
		給料月額 × 在職年数	× 300/100	任期满了時
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

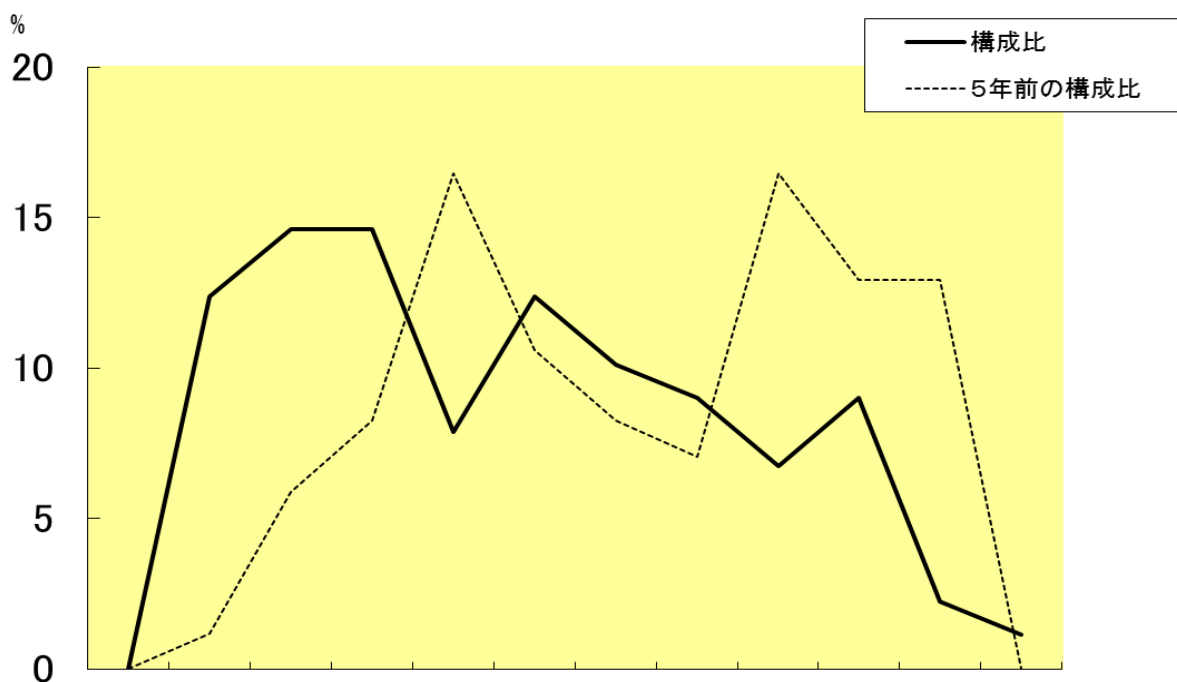
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
			平成24年	平成25年			
普 通 会 計 部 門	一	議 会	2	2	0		
	般	総 務	17	17	0		
	行	税 務	4	4	0		
	政	民 生	15	16	1		
	部	衛 生	3	4	1		
	門	農林水産	9	8	△1		
		商工業	2	2	0		
		土 木	5	4	△1		
		計	57	57	0		<参考> 人口1万人当たり職員数92.07人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 122.42人)
		教育部門	22	23	1		
	消防部門	—	—	—			
	小 計	79	80	1	<参考> 人口1万人当たり職員数129.22人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 149.73人)		
公 営 企 業 等 部 門		上水道事業	2	2	0		
		下水道特別会計	3	3	0		
		その他	4	4	0		
		小 計	9	9	0		
合 計			88 [128]	89 [128]	1 [128]	<参考> 人口1万人当たり職員数143.76人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（25年4月1日現在）



20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-------

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	11人	13人	13人	7人	11人	9人	8人	6人	8人	2人	1人	89人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度							過去5年間の増減数(率)
	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25		
一般行政	55	53	60	59	57	57	2人(3.6%)	
教育	20	19	22	20	22	23	3人(15.0%)	
消防								
普通会計計	75	72	82	79	79	80	5人(6.7%)	
公営企業等会計計	10	10	9	9	9	9	▲1人(▲10.0%)	
総合計	85	82	91	88	88	89	4人(4.7%)	

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
24	183,777	8,497	9,765	5.3	6.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24	2	6,359	852	2,554	9,765	4,882	6,258

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、24年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（25年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
奈義町	39.0歳	297,775円	395,527円
類似団体平均	45.2歳	353,532円	520,694円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

奈義町	類似団体（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（24年度） 2,554 千円	1人当たり平均支給額（24年度） 1,476千円
(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (-)月分 (-)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (-)月分 (-)月分
(加算措置の状況) 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 役職加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（25年4月1日現在）

奈義町			類似団体（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
— 千円			14,889 千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 該当なし

（ 年 月 日現在）

支給実績（年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）	2 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	2 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）	固定給ではないため記載しない		
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
災害対策等	上水道事業支給者	上水道業務	800円/時間

オ 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	77 千円
	千円
支給実績（23年度決算）	125 千円
	千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（24年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）
扶養手当	6,500円～13,000円	同じ		452 千円	226 千円
住居手当	～27,000円	同じ		162 千円	162 千円
通勤手当	2,000円～20,900円	同じ		71 千円	35 千円
管理職手当	20,200円	同じ		千円	千円

(2) 工業用水道

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 24年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
24	15,823	987	0	0	0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24	0						6,280

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、24年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（25年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
奈義町	歳	円	円
類似団体平均	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

奈義町	類似団体（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（24年度） — 千円	1人当たり平均支給額（24年度） 1,473 千円
(24年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分 (—)月分 (—)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (—)月分 (—)月分
(加算措置の状況) 役職加算	(加算措置の状況) 役職加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（25年4月1日現在）

奈義町			類似団体（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
— 千円			7,942 千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 該当なし

（ 年 月 日現在）

支給実績（年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	0 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）	%		
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
災害対策等	上水道事業支給者	上水道業務	800円/時間

オ 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	0 千円
	千円
支給実績（23年度決算）	0 千円
	千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（24年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）
扶養手当	6,500円～13,000円	同じ		0 千円	0 千円
住居手当	～27,000円	同じ		0 千円	0 千円
通勤手当	2,000円～20,900円	同じ		0 千円	0 千円
管理職手当	20,200円	同じ		— 千円	— 千円

